

	定時決定	資格取得時決定	随時改定	育児休業を終了した際の改定
対象者	7月1日現に使用される被保険者 【定時決定が行われない者】 ①6月1日～7月1日までの間に被保険者資格を取得した者 ②7月～9月までのいずれかの月から、随時改定又は育児休業等を終了した際の改定により標準報酬月額を改定され、又は改定されるべき被保険者	被保険者の資格を取得した者	次のいずれにも該当する者 ①現に使用される被保険者であること ② 固定的賃金の変動又は賃金体系の変更 があったこと ③ 継続した3月間の いずれの月も報酬支払基礎日数が 17日以上 であること ④報酬に 著しい高低 が生じたこと(2等級以上の差)	次のいずれにも該当する者 ① 育児休業等を終了した 被保険者であること ②育児休業等終了日において当該育児休業等に係る 3歳に満たない子 を養育していること ③被保険者が事業主を経由して 保険者に申出 すること
決定方法	被保険者が毎年7月1日現に使用される事業所において同日 前3月間 (4月・5月・6月)に受けた報酬の総額をその期間の月数で除して得た額を報酬月額として、標準報酬月額を決定する。 ※報酬支払の基礎となった日数が 17日未満 である月があるときは、その月を除いて算定する。	①月、週その他一定期間によって報酬が定められる場合 被保険者資格を取得した日の現在の報酬の額を その期間の総日数 で除して得た額の 30倍 に相当する額 ②日、時間、出来高又は請負によって報酬が定められる場合 被保険者資格を取得した 月前1月間 に、当該事業所で、同様の業務に従事し、かつ、同様の報酬を受ける者が受けた報酬の額を 平均 した額 ③①・②によって算定することが困難であるもの被保険者資格を取得した 月前1月間 に、 その地方 で、同様の業務に従事し、かつ、同様の報酬を受ける者が受けた報酬の額 ④①～③のうち2以上に該当する報酬を受ける場合 ①～③の規定により算定した額の合算額	被保険者が現に使用される事業所において 継続した3月間 に受けた報酬の総額を 3 で除して得た額が、その者の標準報酬月額の基礎となった報酬月額に比べて、 著しく高低 を生じた場合において、必要があると認めるときは、その額を標準報酬月額として、その 著しく高低を生じた月の翌月 から、標準報酬月額を改定することができる。 ※各月とも、報酬支払の基礎となった日数が、 17日以上 でなければならぬ。 ※高低を生じた月の翌月とは、昇給又は降給があった月から 4月目 をいう。	育児休業等を終了した被保険者が、育児休業等終了日において当該育児休業等に係る 3歳に満たない子 を養育する場合において、その事業所の事業主を経由して保険者に申出をしたときは、育児休業等終了日の翌日が属する月 以後3月間 に受けた報酬の総額をその期間の月数で除して得た額を報酬月額を改定する。 ※報酬支払の基礎となった日数が 17日未満 である月があるときは、その月を除いて算定する。 ※育児休業等終了日の翌日から起算して 2か月を経過した日の属する月の翌月 から標準報酬月額を改定する。
有効期間	その年の 9月～翌年の8月 まで	① 1月1日～5月31日 に被保険者資格を取得した者 その年の8月 まで ② 6月1日～12月31日 に被保険者資格を取得した者 翌年の8月 まで	① 1月～6月 のいずれかの月から改定されたもの その年の8月 まで ② 7月～12月 のいずれかの月から改定されたもの 翌年の8月 まで	① 1月～6月 のいずれかの月から改定されたもの その年の8月 まで ② 7月～12月 のいずれかの月から改定されたもの 翌年の8月 まで
通達等	定時決定の対象月に一時帰休に伴う休業手当等が支払われた場合、その休業手当等をもって報酬月額を算定し、標準報酬月額を決定する。 育児休業期間中の標準報酬月額は、育児休業開始直前の標準報酬月額の基礎となった報酬月額に基づき算定した額とする。	自宅待機に係る者の被保険者資格取得時における標準報酬月額の決定については、現に支払われる休業手当等に基づき報酬月額を算定し、標準報酬月額を決定する。	一時帰休に伴い、就労していたならば受けられるであろう報酬よりも低額な休業手当等が支払われることとなった場合、これを固定的賃金の変動とみなし、随時改定の対象とする。ただし、当該報酬のうち固定的賃金が減額され支給される場合で、かつ、その状態が3月を超える場合に限る。 労働協約等に基づき固定的賃金について賃金カットが行われた場合は、一時帰休の場合に準じて取り扱う。	
	保険者算定	同時に2以上の事業所に使用される者の報酬月額	任意継続被保険者の標準報酬月額	特例退職被保険者の標準報酬月額
内容	次の場合は、保険者の算定する額を当該被保険者の報酬月額とする。 ①定時決定、資格取得時決定、随時改定、育児休業等を終了した際の改定によって 算定することが困難 であるとき ②定時決定、資格取得時決定、随時改定、育児休業等を終了した際の改定によって 算定した額が著しく不当 であると認めるとき ※保険者が健康保険組合であるときの算定方法は、規約で定めなければならない。	同時に2以上の事業所で報酬を受ける被保険者について報酬月額を算定する場合は、各事業所について、定時決定、資格取得時決定、随時改定、育児休業等を終了した際の改定によって算定した額の 合算額 をその者の報酬月額とする。	次のいずれか 少ない額 をもって、その者の標準報酬月額とする。 ①任意継続被保険者が被保険者の 資格を喪失 したときの標準報酬月額 ②前年(1月から3月までの標準報酬月額については、前々年の)9月30日における当該任意継続被保険者の属する保険者が管掌する全被保険者の標準報酬月額を平均した額を報酬月額とみなしたときの標準報酬月額 ※健康保険組合は、規約をもって、全被保険者の標準報酬月額を平均した額の範囲内で別に定めることができる。 ※平成18年9月30日における政府管掌健康保険における全被保険者の標準報酬月額の平均額は、 280,000円 となっている。	特定健康保険組合 が管掌する前年(1月から3月までの標準報酬月額については前々年の)9月30日における 特例退職被保険者以外 の全被保険者の同月の標準報酬月額を平均した額と前年の全被保険者の 標準賞与額 を平均した額の12分の1に相当する額との 合算額の2分の1 に相当する額の範囲内において規約で定めた額とする。
標準賞与額	保険者は、被保険者が賞与を受けた月において、その月に当該被保険者が受けた賞与額に基づき、これを 1,000円未満の端数 を生じたときは、これを 切り捨て て、その月における標準賞与額を決定する。ただし、その月に当該被保険者が受けた賞与によりその年度における標準賞与額の累計額が 540万円を超える こととなる場合には、当該累計額が540万円となるようその月の標準賞与額を決定し、その年度においてその月の翌月以降に受ける賞与の標準賞与額は零とする。			